



本日、零下20℃。シカゴの冬はとにかく寒いです。しかし、室外が寒くなればなるほど、クラスメートとの議論が白熱します。私は現在、シカゴ大学にて米国の地方自治制度を中心に研究を行っています。大学の研究以外では、春に行われるクリントン元大統領主宰の政策コンテストへ向け、級友と議論を重ねる毎日です。

Youは何しに米国へ

私が総務省に入省して8年が経ちました。その間、秋田県庁と総務省での勤務を通じて人口減少や疲弊する経済に喘ぐ地方の現状を再認識し、消費税引上げに伴う地方税の抜本改革に携わるなど、国・地方双方の視点から地域社会への貢献に全力を注いできました。我々が抱える問題はとても複雑かつ多様で、自分がこの先何をすべきか悩んだ時期もありました。留学の道を選んだのは、日米の制度・社会を比較し、世界各国出身の学生と議論する中で日本を客観的に見る機会を得たい、現状を打破するためのヒントを得たいと考えたためです。

米国から日本を考える

勿論、米国に来たからといって、答えを得られるわけではありません。今なお人口が増加している米国でさえ、人口流出、財政悪化に悩む都市があり、人種間の対立等この国特有の問題も

多く抱えています。それに立ち向かっているのは、連邦政府ではなく地方自治体、そしてそこで暮らす人々です。シカゴ市は、財政難を理由に教員数をカットし、固定資産税の税率を大幅に引き上げることを発表しました。それに対し、住民は自らの問題として声を上げています。シカゴ市警の不祥事に対し、至る所でデモが起こります。日本と比べ、地方行政への関心が高いと感じる瞬間です。日本においても、住民が本気になって問題に取り組み地方行政に反映していく一地方自治がきちんと機能し、一つ一つの問題を解決していくことでしか、複雑で山積する課題を克服することはできないのだと確信しています。

使命感を新たに

日本は、授業において各国制度の比較をする際に必ずといっていいほど登場します。制度が整っている国として認知されている証拠です。また、政策だけでなく、日本人は思いやりがある、寿司が旨い、日本のアニメは面白い…渡米して以来、世界の人々に日本が注目され愛されていることに驚かされています。こうした評価を目の当たりにすると、日本人であることを誇りに思うと同時に、自分もそんな日本にもっと貢献したいという気持ちが強くなるばかりです。

一方で、米国国民の政策での関心は、新興国等にシフトしていると感じます。大学内外で行われるアジアをテーマとした講演会の多くは、中国

日本を世界に 誇れる国に

シカゴ大学

間宮 将大

Masahiro Mamiya

平成20年 4月 総務省採用
同 自治税務局企画課
平成20年 8月 秋田県総務企画部市町村課
平成22年 4月 総務省大臣官房総務課
平成23年 9月 同 自治行政局市町村体制整備課
平成24年 4月 同 自治税務局都道府県税課
平成25年 7月 同 企画課
平成26年 7月 現職

を題材とするものです。現時点では、日本への関心が完全に失われているわけではありませんが、この先、日本が世界から忘れ去られた国になってしまうのか、少子高齢化をはじめとする問題を克服し、更にパワーアップした国として世界各国の手本となるかは、我々の世代にかかっています。修士課程終了後、国での制度設計、そして住民の生活の最前線で力を発揮し、地方自治を深化・発展させていくことが楽しみで仕方ありません。

おわりに

もし日本のまちにぐらす人々のために活躍したいという夢を持っているのなら、総務省はあなたを必要としています。日本を世界に誇れる国とするため、地方自治を舞台と一緒に汗を流しましょう。

「夢を持つ優秀な君は、公共政策分野で活躍すべきである」— Irving B. Harris

(シカゴ大学公共政策大学院創設者)



日本を紹介するイベントJapan Nightにて

舞台は「世界」

ロンドン大学クイーンメアリー校

小林 由佳

Yuka Kobayashi

平成21年 4月 総務省採用
同 情報通信国際戦略局 参事官
(通信・放送総合戦略担当)付
平成22年 7月 同 情報通信国際戦略局国際経済課
多国間経済室
平成24年 8月 同 情報流通行政局情報通信利用促進課
振興係長
平成26年 8月 同 大臣官房企画課企画調査第五係長
平成27年 8月 現職

留学先ロンドンでの発見

文化、芸術、経済の街、ロンドン。世界各地から言葉も人種も異なる人々が集まり、エネルギーに生きるこの土地は、いわゆる伝統的なヨーロッパのイメージとも違う、文字どおり multicultural で活気ある空間を作り出しています。そんなロンドンに来て早数カ月が経ちますが、人生初の海外生活ゆえ、一つ一つの出来事が新鮮で刺激的な毎日です。



フラットメイトとのクリスマスパーティー

私は現在、ロンドン大学クイーンメアリー校で経済学修士号の取得を目指し勉強に励んでいます。先生も生徒も大多数が海外出身のノンネイティブ、さらに、疑問点があれば講義の最中であつても生徒からの質問が積極的に飛び交うなど、留学をしたからこそ気付いた世界と日本の違い(日本の特殊性とも言えるかも)は、挙げるときりがありません。また、友人たちのバックグラウンドも多種多様です。今後のエネルギー供



給の重要性を感じ、休職して学びに来ているアフリカからの留学生や、移民・難民問題の解決に向けてNPOでの活動を目指すEUからの留学生など、一つの国家ではなく世界単位で物事を捉える彼らの視野や問題意識に接する度に、常に高い視点で物事を考えなければならないと気づかされます。

隅に置けない海外の存在

これまで、法改正、国際交渉、教育現場でのICT活用推進等の業務に携わってきました。それぞれ仕事の内容は違いますが、どの部署においても共通して感じたのは、諸外国の存在の重要性です。海外とは一見関係ないように思える国内法の改正においても、例えば、情報通信に関する言葉の定義を変えるにあたり、国際法上の影響が及ばないか等、注意が必要ことがあります。ICT活用の調査研究では、日本の優れた無線LANネットワークやICT機器の活用方法を参考にしたいと、日本のモデル校に海外からの視察団が度々訪れました。

また、WTOやAPEC等の国際交渉を担当していた頃には、まだ新人だったにも関わらず、現場の最前線で各国とやりとりをする機会や責任を与えてもらいました。当時は無我夢中でしたが、今思えば「世界」を意識して働くきっかけとなりましたし、若くしてこうした経験が積めるのも、常

に海外と向き合い施策を考えていく総務省の土壌があるからこそだと思います。

世界のけん引役を目指して

みなさんもどこかで聞いたことがあるかもしれませんが、日本のICTインフラは世界最高水準だと言われています。私自身ロンドンで生活してみて、例えば携帯の電波状況などは日本の方が大分良かったように感じます。しかし、日本のICT業界に目を向けてみると、世界をリードする企業や海外を対象にしたサービスは決して多いとは言えません。なぜこのような状況なのか、どのような対策があり得るのか、また、行政の立場から、限られた予算で効果的な施策を打ち立てるにはどうすれば良いのか、これらは個人的な留学のテーマでもあり、2年間の留学生活で見出したいと考えています。

少子高齢化が進む現代、生産性向上のための強力なツールとして、ICTは大きな可能性を秘めています。世界を相手に、総務省で未来の日本社会を共に創りませんか？



野鳥が集う自然豊かなキャンパス